

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 行本 卓生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 皆川 曜児
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 皆川 曜児
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,064,837	1,638,996	4,570,147
経常損失( ) (千円)	342,142	478,031	539,618
四半期(当期)純損失( ) (千円)	336,609	483,810	532,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	405,904	513,280	573,244
純資産額(千円)	2,309,074	1,628,076	2,141,467
総資産額(千円)	4,104,253	3,252,783	4,093,163
1株当たり四半期(当期)純損失金 額( )(円)	18.41	26.47	29.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.3	50.1	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	401,972	92,963	161,372
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	264,331	160,059	321,436
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	168,141	179,736	243,691
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	974,920	489,025	601,665

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	14.56	13.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第2四半期連結累計期間、第48期および第49期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

(1) 当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(2) 経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、公共投資が低調に推移したことなどにより、当第2四半期連結累計期間においては、483百万円の四半期純損失を計上いたしました。このような状況を解消・改善するための対応策については、3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3)事業上及び財務上の対処すべき課題に記載しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)の我が国経済は、東日本大震災の影響から生産活動は回復傾向にあるものの、電力供給の制約、雇用情勢の悪化懸念、欧米の経済不安による円高など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが関連する土木建設市場におきましては、東日本大震災の復興を含む公共工事関連予算の成立の遅れにより、公共投資が引き続き低調に推移し、依然として厳しい経営環境にありました。

このような情勢のもと、当社グループは、東日本大震災の復興・復興事業および台風災害・集中豪雨災害に対応し、当社技術工法、事業製品、関連資材を積極的に提案営業することによって、東日本地域および台風災害・集中豪雨災害地域の社会資本復旧・復興の一助となるべく営業努力を行ってまいりましたが、社会資本整備へ向けた本復旧工事の進行は年度後半以降となる見込みであり、当該期間における売上高は伸び悩み、販売費及び一般管理費の一層の低減に取り組んだものの利益は減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、1,638百万円(前年同期比20.6%減)となり、営業損失は482百万円(前年同期は342百万円の営業損失)、経常損失は478百万円(前年同期は342百万円の経常損失)、四半期純損失は483百万円(前年同期は336百万円の純損失)となりました。

#### セグメントの業績の概況

セグメント別にみると、型枠貸与事業の売上高は273百万円(前年同期比19.5%減)、営業損失は336百万円(前年同期は268百万円の営業損失)、資材・製品販売事業の売上高は1,365百万円(前年同期比20.8%減)、営業損失は145百万円(前年同期は73百万円の営業損失)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの環境土木製品販売事業の名称をコンクリート二次製品、土木シート、生態系保全型土木資材・製品等各種土木資材・製品を取り扱うことから資材・製品販売事業に名称変更し、型枠貸与事業と資材・製品販売事業に区分しておりますが、区分方法に変更がないので、金額における影響はありません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、112百万円減少し、489百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は92百万円(前年同期は401百万円の収入)でした。主に売上債権の減少566百万円、貸倒引当金の増加16百万円、減価償却費184百万円による収入と税金等調整前四半期純損失478百万円、仕入債務の減少199百万円、たな卸資産の増加127百万円などの支出によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は160百万円(前年同期は264百万円の支出)でした。主に定期預金払戻による収入195百万円と鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出23百万円、差入保証金の差入による支出10百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は179百万円(前年同期は168百万円の支出)でした。主にリース債務の返済による支出179百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

平成24年3月期は当初の事業経営計画においても厳しい業績が見込まれております。加えまして平成23年3月11日に発災した東日本大震災の影響から、生産活動は回復傾向にあるものの、電力供給の制約、雇用情勢の悪化懸念、欧米の経済不安による円高など、依然として先行きは不透明な情勢が続いております。

当社グループといたしましては、株主の皆様への復配を最重要経営課題と捉え、最速最短で実現するために当社グループを挙げて経営努力を行う所存でございます。

国として急務の課題である東日本大震災による河川、海岸、港湾、漁港等の社会基盤の復旧・復興および台風災害・集中豪雨災害地域の復旧・復興へ向け全力で取り組み、当社技術工法、事業製品、関連資材を積極的に提案営業することによって、最大限の営業努力をはかってまいります。

一方、販売費及び一般管理費の削減を確実に進め、収益力の向上と業績の回復を進めてまいり所存でございます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,997,000
計	38,997,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,622,544	18,622,544	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,622,544	18,622,544	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	18,622,544	-	1,004,427	-	541,691

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイ・エム・イー	東京都新宿区西新宿六丁目10 - 1	1,288	6.92
行本 敏子	東京都杉並区	1,165	6.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	1,152	6.19
今井 正利	岐阜県多治見市	717	3.85
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5 - 1	498	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	449	2.41
行本 卓生	東京都港区	360	1.94
菊池 恵理香	東京都杉並区	346	1.86
日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10 - 1	342	1.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	340	1.83
計	-	6,660	35.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 342,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,984,000	17,984	-
単元未満株式	普通株式 296,544	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,622,544	-	-
総株主の議決権	-	17,984	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新 宿六丁目10 - 1	342,000	-	342,000	1.84
計	-	342,000	-	342,000	1.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	796,665	489,025
受取手形及び売掛金	1,642,161	1,080,693
商品及び製品	131,923	261,330
原材料及び貯蔵品	18,018	17,234
その他	85,118	98,227
貸倒引当金	18,126	37,800
流動資産合計	2,655,761	1,908,709
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	502,624	361,407
その他(純額)	136,884	217,910
有形固定資産合計	639,509	579,318
無形固定資産	32,065	26,652
投資その他の資産		
投資有価証券	519,044	484,029
その他	401,510	406,113
貸倒引当金	154,728	152,040
投資その他の資産合計	765,826	738,103
固定資産合計	1,437,401	1,344,074
資産合計	4,093,163	3,252,783
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,536	949,860
リース債務	343,148	229,905
未払金	66,263	52,259
未払法人税等	10,325	7,373
その他	46,076	35,197
流動負債合計	1,611,350	1,274,597
固定負債		
リース債務	138,257	165,882
繰延税金負債	86,569	81,024
退職給付引当金	81,634	80,949
役員退職慰労引当金	33,884	3,725
その他	-	18,528
固定負債合計	340,345	350,109
負債合計	1,951,695	1,624,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	516,927	33,116
自己株式	58,732	58,843
株主資本合計	2,004,313	1,520,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,154	107,684
その他の包括利益累計額合計	137,154	107,684
純資産合計	2,141,467	1,628,076
負債純資産合計	4,093,163	3,252,783

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	2,064,837	1,638,996
売上原価	1,739,614	1,512,892
売上総利益	325,223	126,103
販売費及び一般管理費	1 667,528	1 608,115
営業損失 ( )	342,305	482,011
営業外収益		
受取利息	517	404
受取配当金	6,585	5,850
たな卸資産処分益	-	2,746
その他	1,306	1,177
営業外収益合計	8,409	10,179
営業外費用		
支払利息	8,247	6,199
営業外費用合計	8,247	6,199
経常損失 ( )	342,142	478,031
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,013	-
特別利益合計	7,013	-
特別損失		
固定資産処分損	-	4
特別損失合計	-	4
税金等調整前四半期純損失 ( )	335,129	478,036
法人税等	5,767	5,773
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	340,897	483,810
少数株主損失 ( )	4,287	-
四半期純損失 ( )	336,609	483,810

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	340,897	483,810
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	65,007	29,469
その他の包括利益合計	65,007	29,469
四半期包括利益	405,904	513,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,616	513,280
少数株主に係る四半期包括利益	4,287	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	335,129	478,036
減価償却費	195,110	184,251
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,317	16,986
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,095	30,159
退職給付引当金の増減額( は減少)	436	685
受取利息及び受取配当金	7,103	6,255
支払利息	8,247	6,199
固定資産処分損益( は益)	-	4
売上債権の増減額( は増加)	1,429,479	566,806
たな卸資産の増減額( は増加)	132,726	127,345
仕入債務の増減額( は減少)	994,367	199,883
未払消費税等の増減額( は減少)	15,937	24,427
その他	15,246	7,694
小計	416,611	84,850
利息及び配当金の受取額	6,867	6,075
利息の支払額	8,247	6,199
法人税等の支払額	13,259	7,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,972	92,963
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	195,000	-
定期預金の払戻による収入	195,000	195,000
有形固定資産の取得による支出	186,055	23,433
貸付けによる支出	18,500	-
差入保証金の差入による支出	58,722	10,898
その他	1,054	608
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,331	160,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	272	110
配当金の支払額	54,214	163
リース債務の返済による支出	113,654	179,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,141	179,736
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	30,500	112,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,005,420	601,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	974,920	489,025

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(役員退職慰労引当金)	<p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成23年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを取締役会において決議するとともに、当該定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>これにより、当社は打ち切り支給に伴う未払額は、18,528千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第2四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	8,706千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
給与及び諸手当	250,131千円	給与及び諸手当	228,084千円
旅費交通費	66,639千円	旅費交通費	58,807千円
退職給付費用	16,720千円	退職給付費用	8,860千円
		貸倒引当金繰入額	21,167千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,169,920千円	現金及び預金勘定 489,025千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 195,000千円	現金及び現金同等物 489,025千円
現金及び現金同等物 974,920千円	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	339,191	1,725,645	2,064,837
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-
計	339,191	1,725,645	2,064,837
セグメント損失( )	268,507	73,798	342,305

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な  
内容(差異調整に関する事項)

損失( )	金額(千円)
報告セグメント計	342,305
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失( )	342,305

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	273,054	1,365,941	1,638,996
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-
計	273,054	1,365,941	1,638,996
セグメント損失( )	336,255	145,756	482,011

(注) 報告セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの環境土木製品販売事業の名称をコンクリート二次製品、土木シート、生態系保全型土木資材・製品等各種土木資材・製品を取り扱うことから資材・製品販売事業に名称変更し、型枠貸与事業と資材・製品販売事業に区分しておりますが、区分方法に変更がないので、金額における影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報においても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

損失( )	金額(千円)
報告セグメント計	482,011
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失( )	482,011

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	18円41銭	26円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	336,609	483,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	336,609	483,810
普通株式の期中平均株式数(株)	18,287,806	18,280,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日建工学株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。